

令和 6 事務年度 法人税等の申告（課税）事績及び調査事績の概要

令和 7 年 12 月
広島国税局

令和 6 事務年度における広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の 5 県）の法人税、地方法人税、源泉徴収に係る所得税及び復興特別所得税の申告（課税）事績並びに法人税、法人消費税、源泉所得税等の調査事績の概要について

申告(課税)事績

- 1 令和 6 年度における法人税の申告事績の概要（参考計表）令和 6 年度における法人税等の申告事績
- 2 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要（参考計表）令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績
- 3 オンライン利用率の向上に向けた取組 ～法人税申告の A L L e-Taxの推進～
- 4 源泉所得税のキャッシュレス納付の推進

調査事績

- | | |
|------------------|-------------------|
| I 調査事績の概要 | II 主要な取組 |
| 1 法人税の調査事績の概要 | 1 消費税還付申告法人に対する取組 |
| 2 法人消費税の調査事績の概要 | 2 海外取引法人等に対する取組 |
| 3 源泉所得税等の調査事績の概要 | 3 無申告法人に対する取組 |

【連絡先（17時まで）】

- | | |
|---|------------------------------|
| ○ 広島国税局 | (代表) 0 8 2 - 2 2 1 - 9 2 1 1 |
| 法人課税課 | 課長補佐（中村） 内線 3 7 6 6 |
| 国税広報広聴室 | 室長補佐（海川） 内線 3 7 9 7 |
| ○ 日本全国の事績については、国税庁ホームページに掲載しています。HPアドレス 《 https://www.nta.go.jp 》 | |

**令和 6 事務年度における法人税等の申告事績
及び源泉所得税等の課税事績について**
(広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の 5 県）)

広島国税局
令和 7 年12月

令和 6 年度における法人税の申告事績の概要

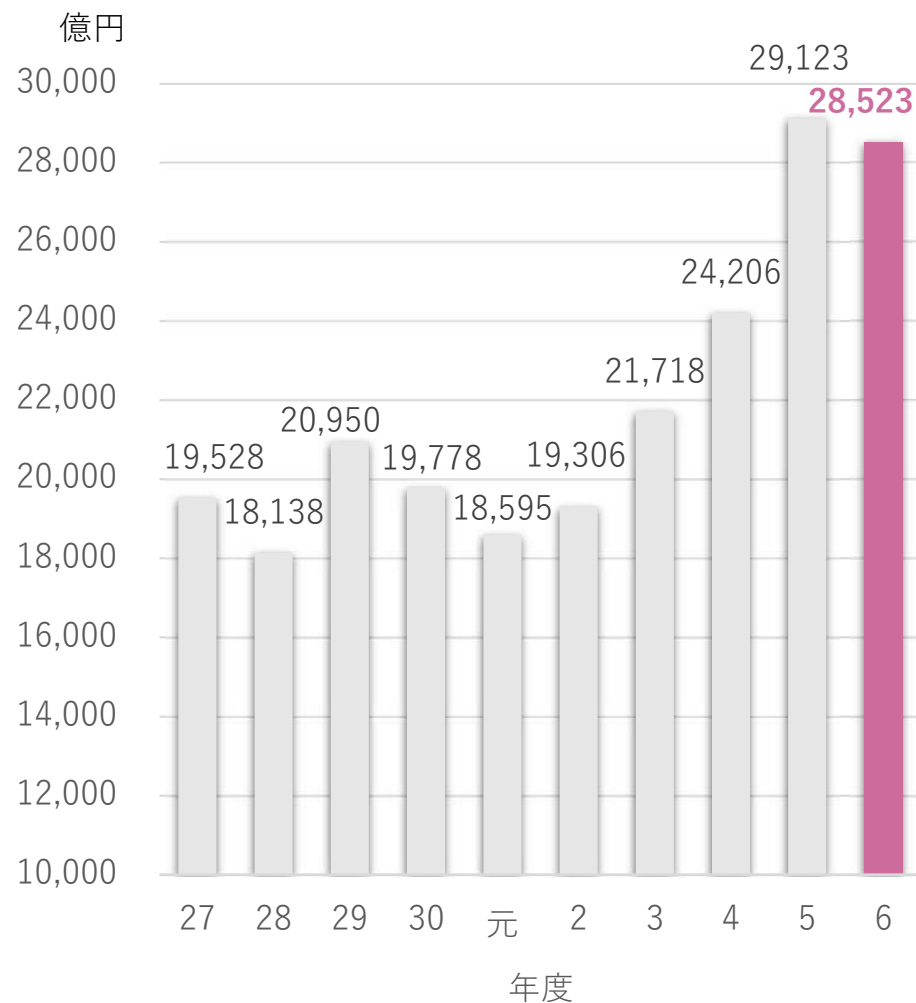
令和 6 年度における法人税の申告件数は 1 5 万 7, 8 2 4 件で、その**申告所得金額の総額は 2 兆 8, 5 2 3 億円、申告税額の総額は 5, 3 9 0 億円**となり、前年度に比べ、それぞれ 6 0 0 億円（2. 1 %）、5 2 億円（0. 9 %）減少しています。

○ 法人税の申告件数等の状況

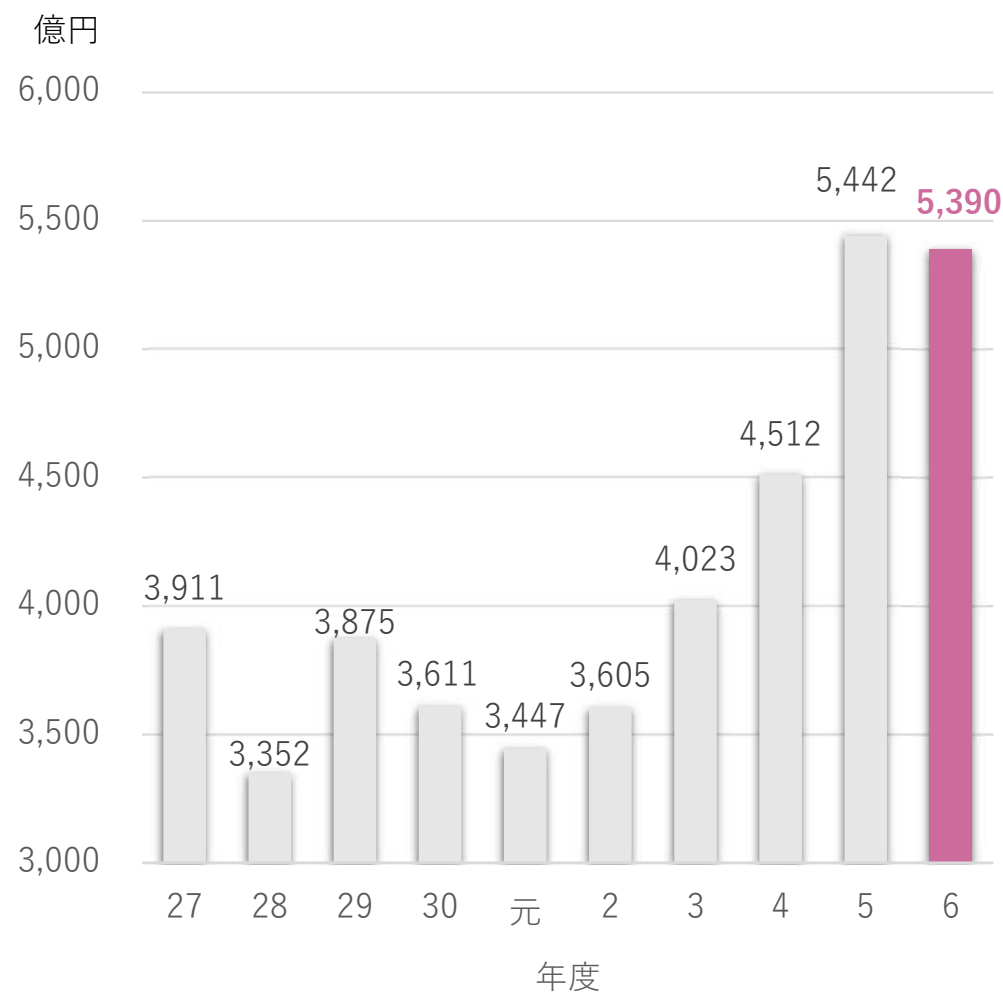
項目・単位 \ 年度等		令和 5	令和 6		
		件数等	件数等	対前年増減	対前年比
申告件数	件	1 5 7, 6 6 8	1 5 7, 8 2 4	+ 1 5 6	1 0 0. 1 %
申告所得金額	億円	2 9, 1 2 3	2 8, 5 2 3	▲ 6 0 0	9 7. 9 %
申告税額	億円	5, 4 4 2	5, 3 9 0	▲ 5 2	9 9. 1 %

令和6年度における法人税の申告事績の概要

○ 申告所得金額の推移



○ 申告税額の推移



(参考計表) 令和6年度における法人税等の申告事績

別表1：法人数の状況

項目・単位		令和6年6月30日現在		令和7年6月30日現在	
		件数	対前年比	件数	対前年比
法人数	法人	163,396	100.9%	164,390	100.6%

(注) 清算中法人については、集計対象から除外しています。

別表2：法人税の申告の状況

項目・単位			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
申告件数	件	1	157,668	100.9%	157,824	100.1%
申告割合	%	2	93.4	▲0.4P	92.9	▲0.5P
黒字申告件数	件	3	55,354	98.8%	55,873	100.9%
黒字申告割合	%	4	35.1	▲0.8P	35.4	+0.3P
申告所得金額	億円	5	29,123	120.3%	28,523	97.9%
黒字申告1件当たり所得金額	千円	6	52,613	121.8%	51,050	97.0%
申告欠損金額	億円	7	4,564	67.6%	5,715	125.2%
赤字申告1件当たり欠損金額	千円	8	4,461	66.3%	5,605	125.6%

(注) 1 令和6年4月1日から令和7年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、令和7年7月31日までに申告があったものを令和7年8月末現在で取りまとめています。

2 令和6年3月31日までに終了した事業年度に係る申告のうち、災害等による申告の期限延長により、本年度の集計対象期間中（令和6年8月1日から令和7年7月31日まで）に申告があったものも含まれています。

(参考計表) 令和6年度における法人税等の申告事績

別表3：法人税の税額の状況

項目・単位		令和5		令和6	
		金額	対前年比	金額	対前年比
申告税額	億円	5,442	120.6%	5,390	99.1%

別表4：地方法人税の税額の状況

項目・単位		令和5		令和6	
		金額	対前年比	金額	対前年比
申告税額	億円	615	118.1%	595	96.8%

令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

令和 6 事務年度における**源泉所得税等の税額は 5, 6 2 4 億円**で、前事務年度に比べ 5 0 6 億円（8. 3 %）減少しました。

主な所得についてみると、給与所得の税額は 4 1 2 億円（8. 9 %）減少し、配当所得の税額は 2 9 7 億円（3 2. 1 %）減少しています。

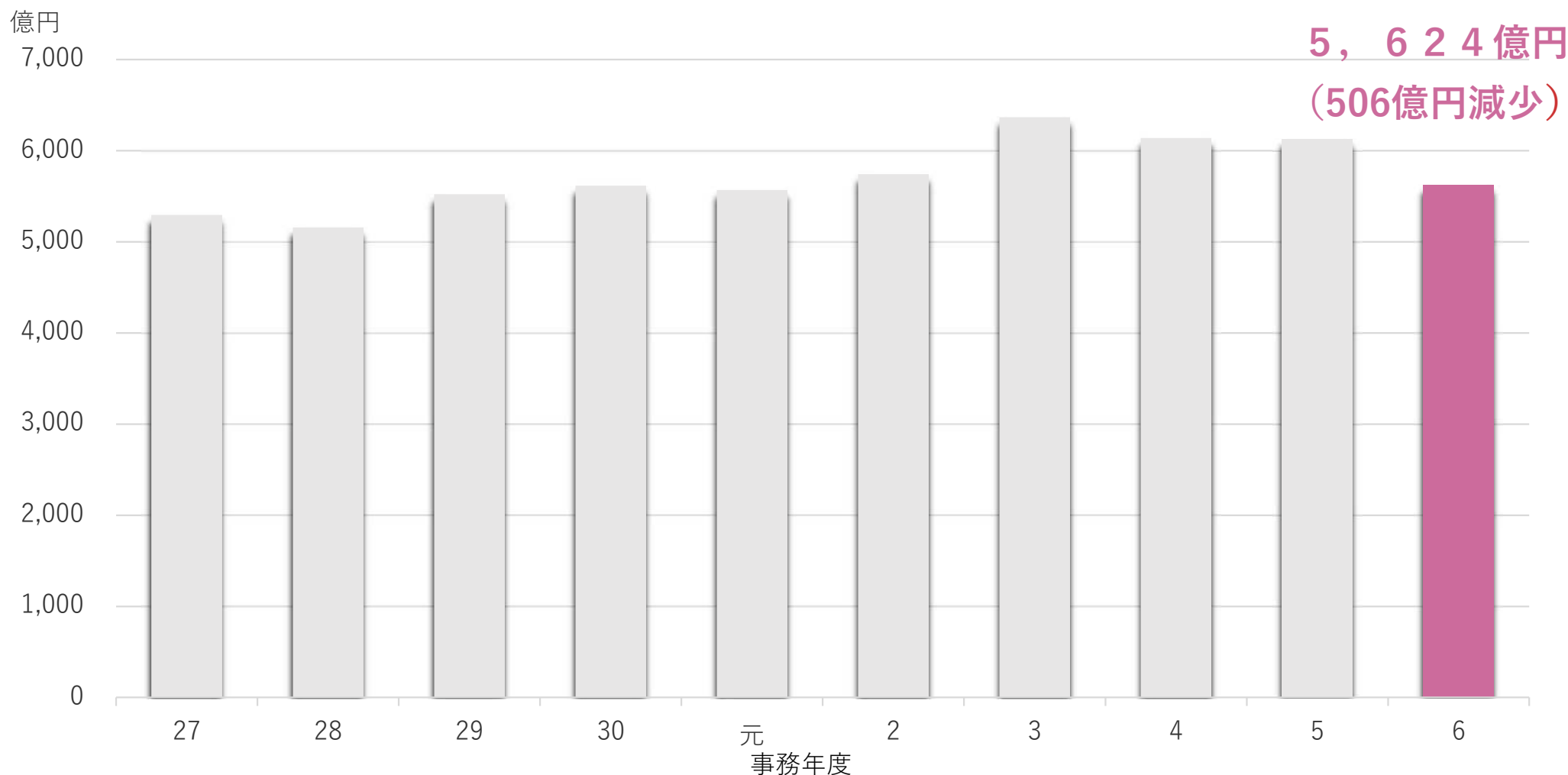
○ 源泉所得税等の税額の状況

項目 \ 事務年度等	令和 5	令和 6		
	税 額	税 額	対前年増減	対前年比
給 与 所 得	億 円 4, 6 1 7	億 円 4, 2 0 5	億 円 ▲ 4 1 2	% 9 1. 1
退 職 所 得	1 1 8	1 1 4	▲ 4	9 6. 6
利 子 所 得 等	6 9	1 2 5	+ 5 6	1 8 1. 2
配 当 所 得	9 2 4	6 2 7	▲ 2 9 7	6 7. 9
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	1 9 3	3 3 8	+ 1 4 5	1 7 5. 1
報 酬 料 金 等 所 得	1 6 3	1 5 9	▲ 4	9 7. 5
非 居 住 者 等 所 得	4 6	5 6	+ 1 0	1 2 1. 7
合 計	6, 1 3 0	5, 6 2 4	▲ 5 0 6	9 1. 7

令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績の概要

源泉所得税等の税額は前事務年度に比べ 5 0 6 億円の減少

○ 源泉所得税等の税額の推移



(参考計表) 令和6事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表1：源泉徴収義務者数の状況

項目						令和6年6月30日現在		令和7年6月30日現在	
						義務者数	対前年比	義務者数	対前年比
給 与 所 得	本 店 法 人	1	件		%	126,588	99.8	126,534	100.0
	支 店 法 人	2				1,608	100.0	1,576	98.0
	官 公 庁	3				723	99.6	699	96.7
	個 人	4				46,970	97.8	46,120	98.2
	そ の 他	5				8,740	100.1	8,774	100.4
	計	6				184,629	99.3	183,703	99.5
利 子 所 得 等		7				1,940	90.4	1,770	91.2
配 当 所 得		8				8,213	99.1	8,153	99.3
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等		9				545	96.3	530	97.2
報 酬 料 金 等 所 得		10				148,690	99.3	147,675	99.3
非 居 住 者 等 所 得		11				817	108.4	835	102.2

(参考計表) 令和 6 事務年度における源泉所得税等の課税事績

別表 2 : 源泉所得税等の税額の状況

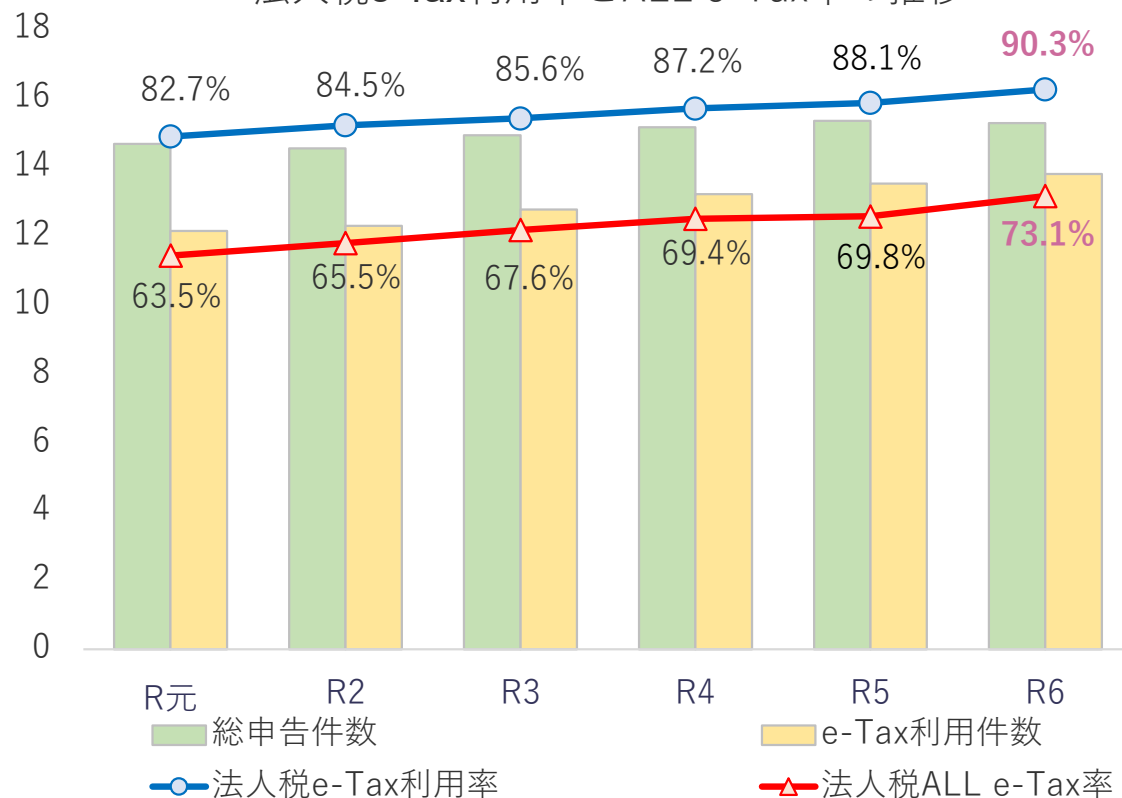
項目 \ 事務年度等		令和 5		令和 6	
		税 額	対前年比	税 額	対前年比
給 与 所 得	1	億 円 4,617	% 101.9	億 円 4,205	% 91.1
退 職 所 得	2	118	111.3	114	96.6
利 子 所 得 等	3	69	116.9	125	181.2
配 当 所 得	4	924	81.5	627	67.9
特 定 口 座 内 保 管 上 場 株 式 等 の 譲 渡 所 得 等	5	193	177.1	338	175.1
報 酬 料 金 等 所 得	6	163	103.8	159	97.5
非 居 住 者 等 所 得	7	46	104.5	56	121.7
合 計	8	6,130	99.8	5,624	91.7

- (注) 1 令和 6 年 7 月 1 日から令和 7 年 6 月 30 日までに提出のあった徴収高計算書の税額及び税務署長が行った納税告知に係る税額を集計しています。
2 平成 25 年 1 月 1 日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれています。

オンライン利用率の向上に向けた取組 ～法人税申告のALL e-Taxの推進～

単位：万件

法人税e-Tax利用率とALL e-Tax率の推移



国税庁においては、税務行政のデジタル化を掲げており、あらゆる手続きが税務署に行かずにできる社会を目指し、e-Taxの利用拡大に取り組んでいます。

令和6年度における法人税申告のe-Tax利用率は、広島国税局では**90.3%**となり、「取引から会計・税務までのデジタル化（デジタルシームレス）の普及」に向け、税務手続きのデジタル化が着実に進んでおります。

また、法人税の申告については、納税者や税理士の皆様の利便性向上と税務行政の効率化のため、添付書類（財務諸表や勘定科目内訳明細書等）を含めたe-Taxの利用（ALL e-Tax）を推進しており、令和6年度における法人税申告のALL e-Tax率（※）は**73.1%**となりました。

※ ALL e-Tax率とは、法人税申告のうち、主要な別表に加え、財務諸表など添付すべきものとされている書類がe-Taxで送信されたものの割合をいいます。

○ e-Tax申告法人の約8割はALL e-Tax

e-Taxで申告された法人に着目すると、広島国税局では、e-Tax申告法人の**約8割がALL e-Tax**となっています。

国税庁では、個々の税理士に対するALL e-Taxの利用勧奨に積極的に取り組んでいます。

ALL e-Taxを実現するためには、会計ソフトで作成した財務諸表を、税務（申告）ソフト等でe-Tax送信することが必要となるため、税理士や法人がそれぞれに使用している会計ソフトと税務（申告）ソフトとの間の互換性などの問題をクリアする必要があります。利用勧奨に当たっては、個々の事情に応じて十分に説明することとしており、e-Taxホームページにも、これらの情報を公開し、ALL e-Taxの更なる推進に向けて周知広報を行っています。

源泉所得税のキャッシュレス納付の推進

国税庁では、より多くの方がキャッシュレス納付のメリットを享受し、事業者の業務のデジタル化など社会全体のデジタル化が実現できるよう、**令和8年度末までにキャッシュレス納付割合を54%とする目標を設定**し、キャッシュレス納付の利用拡大に取り組んでいます。

特に、**納付件数の多い源泉所得税のキャッシュレス納付について、利用割合の目標（令和8年度末までに36%）を新たに設定**した上で、本年3月にe-Taxホームページに開設した「源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナー」を活用するなどして、その利用拡大に向けた周知広報に取り組んでいくこととしています。

【国税のキャッシュレス納付割合（広島国税局）】

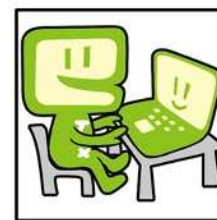
年度	令和6年度	令和7年度 (目標値)	令和8年度 (目標値)
キャッシュレス納付割合	35.1% (231万件)	50%	54%
内 源泉所得税	23.9% (107万件)	31%	36%

※ かつこ書きは非キャッシュレス納付を含む納付全体の件数

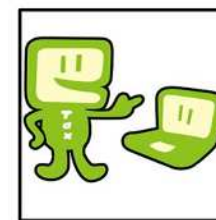
○ 源泉所得税のキャッシュレス納付体験コーナーとは

e-Taxソフト（WEB版）と同様の操作画面を用いて、給与所得等の所得税徴収高計算書について、作成・送信・キャッシュレス納付手続（ダイレクト納付・インターネットバンキング）といった一連の流れを体験することができるツールです。

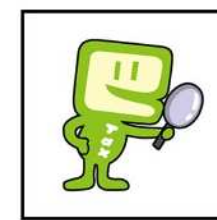
e-Taxによるキャッシュレス納付の利便性をぜひ体験してください！



事前準備不要



何度でも操作可能



操作確認用に

令和 6 事務年度における法人税等及び 源泉所得税等の調査事績の概要について

（広島国税局管内（鳥取、島根、岡山、広島、山口の 5 県））

広島国税局
令和 7 年12月

I 調査事績の概要（法人税）

令和6事務年度においては、あらゆる資料情報と提出された申告書等の分析・検討を行いつつ、A I・データ分析を活用し、大口・悪質な不正計算等が想定される法人等の調査必要度の高い法人を抽出し、2,740件（対前年比90.5%）実地調査を実施しました。

このうち、法人税の非違があった法人は1,883件（同89.8%）、その申告漏れ所得金額は329億37百万円（同96.1%）、追徴税額は80億45百万円（同104.6%）となっています。

（注）1 令和6事務年度の調査事績は、令和6年2月1日から令和7年1月31日までの間に事業年度が終了した法人を対象に、令和6年7月から令和7年6月までの間に実施した実地調査に係るものを集計しています。

2 追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

○ 法人税の実地調査の状況

項目・単位			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	3,028	89.2%	2,740	90.5%
非違があった件数	件	2	2,096	91.2%	1,883	89.8%
うち不正計算があった件数	件	3	544	89.3%	538	98.9%
申告漏れ所得金額	百万円	4	34,267	123.7%	32,937	96.1%
うち不正所得金額	百万円	5	15,632	111.2%	16,269	104.1%
調査による追徴税額	百万円	6	7,691	114.8%	8,045	104.6%
うち加算税額	百万円	7	1,456	115.6%	1,519	104.3%
不正発見割合（3／1）	%	8	18.0	+0.1P	19.6	+1.6P
調査1件当たりの申告漏れ所得金額（4／1）	千円	9	11,317	138.7%	12,021	106.2%
不正1件当たりの不正所得金額（5／3）	千円	10	28,735	124.4%	30,241	105.2%
調査1件当たりの追徴税額（6／1）	千円	11	2,540	128.7%	2,936	115.6%

I 調査事績の概要（法人消費税）

令和6事務年度においては、法人消費税について、2,614件（対前年比89.4%）の实地調査を実施しました。

このうち、消費税の非違があった法人は1,348件（同89.0%）、その追徴税額は28億63百万円（同70.6%）となっています。

（注）追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

○ 法人消費税の实地調査の状況

項目・単位 事務年度等			令和5		令和6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	2,925	89.2%	2,614	89.4%
非違があった件数	件	2	1,515	90.3%	1,348	89.0%
うち不正計算があった件数	件	3	449	88.4%	435	96.9%
調査による追徴税額	百万円	4	4,055	136.5%	2,863	70.6%
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	5	1,265	88.2%	1,557	123.1%
調査1件当たりの追徴税額（4／1）	千円	6	1,386	153.0%	1,095	79.0%
不正1件当たりの追徴税額（5／3）	千円	7	2,818	99.8%	3,580	127.0%

I 調査事績の概要（源泉所得税等）

令和 6 事務年度においては、3, 0 5 5 件（対前年比 8 8. 9 %）の源泉徴収義務者について実地調査を実施しました。

このうち、源泉所得税等の非違があった源泉徴収義務者は 9 3 7 件（同 9 1. 9 %）で、その追徴税額は 1 3 億 2 2 百万円（同 1 0 9. 3 %）となっています。

（注）追徴税額には加算税及び復興特別所得税を含みます。

○ 源泉所得税等の実地調査の状況

項目・単位			令和 5		令和 6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
源泉徴収義務者数（給与所得）	件	1	1 8 4 , 6 2 9	9 9 . 3 %	1 8 3 , 7 0 3	9 9 . 5 %
実 地 調 査 件 数	件	2	3 , 4 3 8	8 8 . 6 %	3 , 0 5 5	8 8 . 9 %
非 違 が あ っ た 件 数	件	3	1 , 0 2 0	9 0 . 9 %	9 3 7	9 1 . 9 %
うち重加算税適用件数	件	4	1 4 6	9 8 . 6 %	1 5 4	1 0 5 . 5 %
調 査 に よ る 追 徴 税 額	百万円	5	1 , 2 0 9	1 0 1 . 2 %	1 , 3 2 2	1 0 9 . 3 %
調 査 1 件 当 た り の 追 徴 税 額 （ 5 / 2 ）	千円	6	3 5 2	1 1 4 . 2 %	4 3 3	1 2 3 . 0 %

Ⅱ 主要な取組（消費税還付申告法人に対する取組）

令和 6 事務年度においては、消費税還付申告法人のうち、174 件（対前年比 103.0%）に対し実地調査を実施し、消費税 3 億 8 百万円（同 18.7%）を追徴課税しました。

このうち、33 件（同 183.3%）は不正に還付金額の水増しなどを行っており、1 億 3 5 百万円（同 155.1%）を追徴課税しました。

（注）追徴税額には加算税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

○ 消費税還付申告法人に対する消費税の実地調査の状況

項目・単位 事務年度等			令和 5		令和 6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実地調査件数	件	1	169	82.0%	174	103.0%
非違があった件数	件	2	93	82.3%	104	111.8%
うち不正計算があった件数	件	3	18	56.3%	33	183.3%
調査による追徴税額	百万円	4	1,645	362.5%	308	18.7%
うち不正計算に係る追徴税額	百万円	5	87	28.8%	135	155.1%
調査 1 件当たりの追徴税額（4 / 1）	千円	6	9,733	441.8%	1,768	18.2%
不正 1 件当たりの追徴税額（5 / 3）	千円	7	4,842	51.2%	4,097	84.6%

II 主要な取組（海外取引法人等に対する取組（法人税））

令和 6 事務年度においては、海外取引法人等に対する実地調査を 3 8 2 件（対前年比 7 1 . 9 %）実施し、このうち、海外取引等に係る非違があったものを、6 0 件（同 9 2 . 3 %）、海外取引等に係る申告漏れ所得金額を 2 3 億 5 0 百万円（同 4 5 . 2 %）把握しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目・単位			令和 5		令和 6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
実 地 調 査 件 数	件	1	5 3 1	9 6 . 0 %	3 8 2	7 1 . 9 %
海 外 取 引 等 に 係 る 非 違 が あ っ た 件 数	件	2	6 5	8 5 . 5 %	6 0	9 2 . 3 %
うち不正計算があった件数	件	3	8	1 3 3 . 3 %	7	8 7 . 5 %
海 外 取 引 等 に 係 る 申 告 漏 れ 所 得 金 額	百万円	4	5 , 1 9 4	2 5 5 . 0 %	2 , 3 5 0	4 5 . 2 %
うち不正所得金額	百万円	5	2 5 3	8 4 . 0 %	9 6	3 7 . 9 %

II 主要な取組（海外取引法人等に対する取組（源泉所得税等））

令和 6 事務年度においては、非居住者や外国法人に対する科学技術等に関する人的役務提供事業の対価や工業所有権等の使用料等などの支払について源泉徴収漏れを 1 6 件（対前年比 5 3. 3 %）把握し、5 4 百万円（同 6 8. 8 %）を追徴課税しました。

○ 海外取引法人等に対する実地調査の状況

項目・単位			令和 5		令和 6	
			件数等	対前年比	件数等	対前年比
非 違 が あ っ た 件 数	件	1	3 0	1 0 3. 4 %	1 6	5 3. 3 %
調査による追徴本税額	百万円	2	7 8	1 2 2. 8 %	5 4	6 8. 8 %

II 主要な取組（無申告法人に対する取組）

令和6事務年度においては、資料情報等の分析・検討を行った結果、事業を行っている
と見込まれる無申告法人に対し実地調査を実施し、法人税5億68百万円
（対前年比96.2%）、消費税5億円（同141.1%）、合わせて10億68百万円
（同112.9%）を追徴課税しました。

このうち、稼働している実態を隠し、意図的に無申告であった法人に対し、法人税
4億99百万円（同119.0%）、消費税3億33百万円（同271.7%）を追徴課
税しました。

（注）追徴税額には加算税、地方法人税及び地方消費税（譲渡割額）を含みます。

○ 無申告法人に対する実地調査の状況

項目・単位				令和5		令和6	
				件数等	対前年比	件数等	対前年比
法人税	実地調査件数	件	1	96	76.8%	124	129.2%
	うち不正計算があった件数	件	2	15	83.3%	35	233.3%
	調査による追徴税額	百万円	3	591	194.1%	568	96.2%
	うち不正計算に係る追徴税額	百万円	4	419	318.8%	499	119.0%
消費税	実地調査件数	件	5	79	86.8%	96	121.5%
	うち不正計算があった件数	件	6	11	91.7%	29	263.6%
	調査による追徴税額	百万円	7	355	100.6%	500	141.1%
	うち不正計算に係る追徴税額	百万円	8	123	103.7%	333	271.7%
調査による追徴税額合計		百万円	9	946	144.0%	1,068	112.9%
うち不正計算に係る追徴税額		百万円	10	542	217.7%	832	153.5%

令和6事務年度における
法人税等の申告事績及び源泉所得税等の課税事績並びに
法人税等及び源泉所得税等の調査事績について
(県別計表)

広島国税局

法人数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項目		鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
		令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6
法人数	(社)	11,239	11,256	13,000	13,051	45,258	45,581	68,230	68,831	25,669	25,671	163,396	164,390
	前年対比												
	(%)	100.3	100.2	99.7	100.4	101.6	100.7	101.0	100.9	100.4	100.0	100.9	100.6

（注） 清算中法人については、集計対象から除外しています。

申 告 の 状 況 （ 県 別 ）

区 分	項目	県 別		年度		鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
						令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6
申 告 件 数	件 数 (件)					10,987	10,968	12,957	12,915	43,213	43,262	65,491	65,590	25,020	25,089	157,668	157,824
	前年対比 (%)					101.2	99.8	100.4	99.7	101.1	100.1	101.0	100.2	100.6	100.3	100.9	100.1
申 告 割 合	割 合 (%)					93.7	93.0	95.7	95.1	92.9	92.4	93.0	92.3	94.0	94.0	93.4	92.9
	前年対比 (ポイント)					▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.6	+ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	+ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.5
申 告 所 得 金 額	金 額 (百万円)					103,013	100,674	180,399	247,192	586,170	607,156	1,460,510	1,267,840	582,224	629,438	2,912,317	2,852,299
	前年対比 (%)					93.1	97.7	102.1	137.0	105.2	103.6	144.1	86.8	103.4	108.1	120.3	97.9
黒 字 申 告 割 合	割 合 (%)					36.2	35.7	37.7	37.7	33.7	34.2	34.5	35.0	37.2	37.1	35.1	35.4
	前年対比 (ポイント)					▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.8	+ 0.0	▲ 0.5	+ 0.5	▲ 0.8	+ 0.5	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.8	+ 0.3
黒 字 申 告 1 件 当 た り 所 得 金 額	金 額 (千円)					25,915	25,695	36,891	50,727	40,262	41,046	64,590	55,193	62,484	67,544	52,613	51,050
	前年対比 (%)					96.3	99.2	103.9	137.5	105.7	101.9	146.0	85.5	104.6	108.1	121.8	97.0
申 告 欠 損 金 額	金 額 (百万円)					30,889	37,910	40,701	42,482	129,210	126,770	183,005	263,707	72,645	100,581	456,449	571,450
	前年対比 (%)					106.3	122.7	116.5	104.4	96.2	98.1	50.7	144.1	62.6	138.5	67.6	125.2
赤 字 申 告 1 件 当 た り 欠 損 金 額	金 額 (千円)					4,405	5,377	5,045	5,282	4,509	4,453	4,268	6,188	4,626	6,378	4,461	5,605
	前年対比 (%)					102.4	122.1	114.6	104.7	94.5	98.7	49.7	145.0	61.6	137.9	66.3	125.6
申 告 税 額	金 額 (百万円)					19,593	19,754	31,466	42,020	116,797	117,357	274,140	241,154	102,188	118,736	544,184	539,021
	前年対比 (%)					90.0	100.8	99.7	133.5	106.5	100.5	138.5	88.0	113.2	116.2	120.6	99.1
地 方 法 人 税 の 税 額	金 額 (百万円)					2,174	2,105	3,554	4,629	12,694	12,793	30,648	26,300	12,462	13,720	61,533	59,547
	前年対比 (%)					92.0	96.8	102.1	130.2	104.9	100.8	142.0	85.8	99.2	110.1	118.1	96.8

(注) 1 その年の4月1日から翌年3月31日までに終了した事業年度に係る申告について、翌年7月31日までに申告があったものを集計したものである。
2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。

源泉徴収義務者数の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目				県 名		鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
				事務年度		令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6
給 与 所 得	本店法人	件数	件			8,720	8,660	10,362	10,432	34,621	34,607	52,382	52,424	20,503	20,411	126,588	126,534
		前年対比	%			99.0	99.3	99.9	100.7	100.2	100.0	99.4	100.1	100.5	99.6	99.8	100.0
	支店法人	件数	件			135	129	208	212	426	415	483	473	356	347	1,608	1,576
		前年対比	%			99.3	95.6	104.5	101.9	101.4	97.4	97.4	97.9	99.7	97.5	100.0	98.0
	官公庁	件数	件			73	64	167	167	197	196	115	109	171	163	723	699
		前年対比	%			110.6	87.7	96.5	100.0	98.5	99.5	95.8	94.8	102.4	95.3	99.6	96.7
	個人	件数	件			3,918	3,842	4,928	4,929	11,329	11,275	17,258	16,758	9,537	9,316	46,970	46,120
		前年対比	%			94.9	98.1	97.9	100.0	98.8	99.5	96.5	97.1	100.1	97.7	97.8	98.2
	その他	件数	件			898	885	1,351	1,362	2,087	2,080	2,509	2,542	1,895	1,905	8,740	8,774
		前年対比	%			100.1	98.6	100.2	100.8	99.8	99.7	99.5	101.3	101.2	100.5	100.1	100.4
	計	件数	件			13,744	13,580	17,016	17,102	48,660	48,573	72,747	72,306	32,462	32,142	184,629	183,703
		前年対比	%			97.9	98.8	99.4	100.5	99.9	99.8	98.7	99.4	100.4	99.0	99.3	99.5
利子所得等		件数	件			215	218	147	144	591	500	750	680	237	228	1,940	1,770
		前年対比	%			100.5	101.4	61.3	98.0	98.7	84.6	99.2	90.7	70.1	96.2	90.4	91.2
配当所得		件数	件			575	574	1,035	1,028	1,963	1,966	3,144	3,091	1,496	1,494	8,213	8,153
		前年対比	%			99.5	99.8	98.9	99.3	97.2	100.2	100.0	98.3	99.6	99.9	99.1	99.3
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等		件数	件			15	15	23	20	247	247	180	183	80	65	545	530
		前年対比	%			100.0	100.0	51.1	87.0	99.6	100.0	101.1	101.7	100.0	81.3	96.3	97.2
報酬料金等所得		件数	件			10,543	10,528	14,622	14,453	38,963	38,962	58,814	58,562	25,748	25,170	148,690	147,675
		前年対比	%			97.9	99.9	99.8	98.8	99.9	100.0	99.0	99.6	99.6	97.8	99.3	99.3
非居住者等所得		件数	件			47	42	37	33	212	213	417	433	104	114	817	835
		前年対比	%			114.6	89.4	115.6	89.2	105.5	100.5	112.1	103.8	96.3	109.6	108.4	102.2

源泉所得税等の課税の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目			県 名	鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
			事務年度	令5	令6	令5	令6	令5	令6	令5	令6	令5	令6	令5	令6
本 税 額	給 与 所 得	税 額	百万円	24,973	21,242	32,228	27,899	111,340	100,709	210,537	195,463	82,653	75,178	461,731	420,492
		前 年 対 比	%	98.8	85.1	100.8	86.6	101.6	90.5	102.1	92.8	103.3	91.0	101.9	91.1
	退 職 所 得	税 額	百万円	548	626	752	539	2,778	3,408	5,517	5,298	2,169	1,497	11,764	11,368
		前 年 対 比	%	76.0	114.2	100.1	71.7	101.5	122.7	133.1	96.0	98.5	69.0	111.4	96.6
	利 子 所 得 等	税 額	百万円	158	249	602	1,095	2,129	3,346	2,859	5,906	1,130	1,856	6,879	12,452
		前 年 対 比	%	83.6	157.6	116.2	181.9	94.4	157.2	135.8	206.6	137.1	164.2	116.8	181.0
	配 当 所 得	税 額	百万円	2,768	2,019	7,409	1,894	16,111	14,713	24,679	25,507	41,442	18,546	92,409	62,677
		前 年 対 比	%	59.4	72.9	126.5	25.6	78.0	91.3	57.1	103.4	106.4	44.8	81.5	67.8
	特定口座内保管 上場株式等の譲 渡 所 得 等	税 額	百万円	961	1,475	468	905	5,771	10,394	8,629	15,060	3,467	5,944	19,297	33,778
		前 年 対 比	%	180.0	153.5	161.4	193.4	170.0	180.1	179.8	174.5	184.9	171.4	177.1	175.0
	報酬料金等所得	税 額	百万円	884	758	898	925	4,389	4,356	7,606	7,263	2,528	2,641	16,305	15,941
		前 年 対 比	%	102.4	85.7	93.5	103.0	104.4	99.2	105.8	95.5	100.2	104.5	103.6	97.8
	非居住者等所得	税 額	百万円	29	19	144	130	493	420	2,516	3,321	1,384	1,754	4,567	5,644
		前 年 対 比	%	74.4	65.5	122.0	90.3	101.9	85.2	90.7	132.0	138.1	126.7	103.4	123.6
	計	税 額	百万円	30,321	26,387	42,502	33,386	143,012	137,346	262,343	257,819	134,773	107,416	612,951	562,353
		前 年 対 比	%	93.9	87.0	105.0	78.6	99.8	96.0	97.0	98.3	105.8	79.7	99.8	91.7

(注) 1 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
2 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る税額から、復興特別所得税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分	項目	鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
		令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6
実地調査 件数	件数 (件)	205	221	292	264	791	684	1,225	1,115	515	456	3,028	2,740
	前年対比 (%)	75.9	107.8	77.7	90.4	89.1	86.5	93.3	91.0	94.1	88.5	89.2	90.5
更正・決定等の 件数	件数 (件)	147	143	187	174	545	467	854	781	363	318	2,096	1,883
	前年対比 (%)	81.2	97.3	72.2	93.0	87.2	85.7	98.7	91.5	98.4	87.6	91.2	89.8
同上のうち 不正計算の あった件数	件数 (件)	43	35	34	39	141	125	221	257	105	82	544	538
	前年対比 (%)	84.3	81.4	82.9	114.7	88.7	88.7	95.7	116.3	82.7	78.1	89.3	98.9
申告漏れ 所得金額	金額 (百万円)	870	1,033	998	1,514	9,315	6,656	16,709	18,784	6,374	4,951	34,267	32,937
	前年対比 (%)	58.5	118.7	68.4	151.7	123.6	71.4	125.4	112.4	163.9	77.7	123.7	96.1
同上のうち 不正所得金額	金額 (百万円)	411	846	271	567	5,739	5,056	7,048	8,461	2,162	1,340	15,632	16,269
	前年対比 (%)	52.6	205.7	44.6	209.2	138.5	88.1	109.2	120.1	104.2	61.9	111.2	104.1
調査による 追徴税額	金額 (百万円)	184	268	222	317	2,285	1,777	3,786	4,366	1,215	1,317	7,691	8,045
	前年対比 (%)	54.6	145.4	63.1	142.7	123.5	77.8	119.4	115.3	122.8	108.4	114.8	104.6
同上のうち 加算税額	金額 (百万円)	30	56	34	57	453	366	725	890	214	150	1,456	1,519
	前年対比 (%)	49.0	185.5	57.3	168.8	127.3	80.9	120.4	122.7	118.0	70.2	115.6	104.3

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

実地調査の状況（県別）

区分		項目	事務年度		令 5		令 6		令 5		令 6		令 5		令 6		令 5		令 6	
			鳥 取 県	島 根 県	岡 山 県	広 島 県	山 口 県	合 計												
不正発見割合	割 合 (%)	21.0	15.8	11.6	14.8	17.8	18.3	18.0	23.0	20.4	18.0	18.0	19.6							
	前 年 対 比 (ポ イ ン ト)	+ 2.1	▲ 5.2	+ 0.7	+ 3.2	▲ 0.1	+ 0.5	+ 0.4	+ 5.0	▲ 2.8	▲ 2.4	+ 0.1	+ 1.6							
調査 1 件当たりの 申告漏れ所得金額	金 額 (千 円)	4,243	4,673	3,419	5,736	11,777	9,730	13,640	16,846	12,378	10,857	11,317	12,021							
	前 年 対 比 (%)	77.0	110.1	88.1	167.8	138.8	82.6	134.4	123.5	174.1	87.7	138.7	106.2							
不正 1 件当たりの 不正 所 得 金 額	金 額 (千 円)	9,567	24,179	7,969	14,534	40,704	40,444	31,891	32,923	20,594	16,336	28,735	30,241							
	前 年 対 比 (%)	62.4	252.7	53.8	182.4	156.2	99.4	114.1	103.2	126.0	79.3	124.4	105.2							
調査 1 件当たりの 追 徴 税 額	金 額 (千 円)	897	1,211	760	1,200	2,889	2,598	3,090	3,916	2,359	2,889	2,540	2,936							
	前 年 対 比 (%)	71.9	134.9	81.2	157.8	138.7	89.9	127.9	126.7	130.5	122.5	128.7	115.6							

(注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方法人税が含まれている。

法人消費税の実地調査の状況（県別）

区分	項目	鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
		令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6	令 5	令 6
実 地 調 査 件 数	件 数 (件)	203	210	275	258	768	654	1,181	1,067	498	425	2,925	2,614
	前 年 対 比 (%)	77.8	103.4	77.2	93.8	89.1	85.2	92.4	90.3	95.4	85.3	89.2	89.4
非 違 件 数	件 数 (件)	109	101	123	123	427	342	600	564	256	218	1,515	1,348
	前 年 対 比 (%)	80.1	92.7	65.4	100.0	92.4	80.1	94.9	94.0	98.5	85.2	90.3	89.0
同 上 の う ち 不 正 計 算 件 数	件 数 (件)	37	29	30	30	120	103	181	211	81	62	449	435
	前 年 対 比 (%)	94.9	78.4	85.7	100.0	88.2	85.8	93.8	116.6	77.1	76.5	88.4	96.9
調 査 に よ る 追 徴 税 額	金 額 (百 万 円)	153	98	77	122	835	843	2,643	1,483	347	316	4,055	2,863
	前 年 対 比 (%)	81.4	64.1	52.4	157.7	81.4	101.0	199.4	56.1	122.1	91.1	136.5	70.6
同 上 の う ち 不 正 計 算 に 係 る 追 徴 税 額	金 額 (百 万 円)	71	51	29	60	512	444	520	885	132	117	1,265	1,557
	前 年 対 比 (%)	84.2	71.9	40.5	206.6	91.8	86.6	92.1	170.1	85.1	88.2	88.2	123.1

- (注) 1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
2 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
3 「調査による追徴税額」には加算税及び地方消費税（譲渡割額）が含まれている。

源泉所得税等の調査の状況（県別）

各事務年度6月末現在

項 目			県 名		鳥 取 県		島 根 県		岡 山 県		広 島 県		山 口 県		合 計	
			事務年度		令5	令6	令5	令6	令5	令6	令5	令6	令5	令6	令5	令6
源泉徴収 義務者数	件数	件			13,744	13,580	17,016	17,102	48,660	48,573	72,747	72,306	32,462	32,142	184,629	183,703
	前年対比	%			97.9	98.8	99.4	100.5	99.9	99.8	98.7	99.4	100.4	99.0	99.3	99.5
調査件数	件数	件			276	273	353	332	879	742	1,348	1,197	597	529	3,453	3,073
	前年対比	%			81.2	98.9	78.6	94.1	87.9	84.4	93.0	88.8	89.4	88.6	88.4	89.0
非違件数	件数	件			99	74	111	108	242	203	372	380	196	172	1,020	937
	前年対比	%			78.0	74.7	81.6	97.3	84.3	83.9	100.5	102.2	97.0	87.8	90.9	91.9
追徴税額	税額	百万円			62	46	66	53	319	357	552	559	210	306	1,209	1,322
	前年対比	%			50.4	74.2	161.0	80.3	70.7	111.9	128.1	101.3	140.9	145.7	101.2	109.3

- （注）1 各事務年度中に処理を了したものの計数である。
2 調査件数は未納整理（実地）を含む数値である。
3 各欄の計については、端数処理の関係で符合しない場合がある。
4 平成25年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から、復興特別所得税が含まれている。